

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年9月1日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長 井上淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2021年1月21日 至 2021年7月20日	自 2022年1月21日 至 2022年7月20日	自 2021年1月21日 至 2022年1月20日
売上高	(千円)	11,270,212	11,022,284	20,781,178
経常利益	(千円)	1,227,531	1,098,660	1,530,643
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	865,024	679,305	1,001,068
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	1,196,901	1,396,052	1,375,364
純資産額	(千円)	10,425,036	14,060,338	13,064,468
総資産額	(千円)	21,198,216	26,108,846	23,665,994
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	59.34	38.75	65.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	59.22	38.73	64.87
自己資本比率	(%)	48.7	53.4	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,292,908	236,334	1,484,392
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	279,796	376,955	708,131
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,402,122	416,820	741,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,638,592	5,729,871	5,600,181

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年4月21日 至 2021年7月20日	自 2022年4月21日 至 2022年7月20日
1株当たり四半期 純利益	(円)	40.21	8.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらず、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安、資源高など企業収益を取り巻く環境は不透明感が増し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境下において、当社グループは、ブランド価値向上を目的に、テレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進ならびに自社展示会TGEF2022（タカショーガーデン&エクステリアフェア2022）をハイブリッド型で開催するなど販売促進活動を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比（％）
売上高	11,022	11,270	247	97.8
営業利益	786	1,163	377	67.6
経常利益	1,098	1,227	128	89.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	679	865	185	78.5

事業別の販売状況と業績は、次のとおりです。

（プロユース事業）

連結売上高の61%を占めるプロユース事業の売上高は順調に推移しており、別注対応を可能とする国内自社工場と豊富なカラー展開により「ファサードエクステリア&リビングガーデン」における様々な趣味趣向に沿った庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、WEBショールームやVRパークなどのDXによる提案と、実際に商品を体験できる全国各地にあるガーデン&エクステリアの自社ショールームでクロージングするビジネスモデルの推進を図りました。さらに、「5th ROOM」（五番目の部屋）のコンセプトに基づく基軸商品である「ホームヤードルーフ」などリビングガーデン関連商品が、テレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進により、取引先からのブランド指定による受注が増加しました。また夜の庭を演出する屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上が増加（前年同期比17.1%増加）したことから、前年を上回っております。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比（％）
売上高	6,724	6,273	450	107.2

また、当社グループのLEDサイン及びライティング/イルミネーションの事業を行う連結子会社の(株)タカショーデジテックが、当社景観建材グループとの連携により非住宅分野（ホテル/旅館など商業施設）での取組みが進み、大きく成長したことにより、売上高が前年同期比121.6%となりました。

（ホームユース事業）

ホームユース事業の売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少があったものの、e-コマース分野で前年同期比118%と伸張したことや、早期の梅雨明けにより日除け関連商品の需要が高まり売上を伸ばしたことから、前年と同水準となりました。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比（%）
売上高	3,280	3,280	0	100.0

（海外事業）

海外事業の売上高については、依然として続く欧米向け海上運賃の高騰による買い控えにより取引先との納期調整が発生し、急激な消費減少となりました。さらに米国では、外出自主規制の緩和により海外旅行やアウトドアへの関心が高まり一時的にホームセンター・ガーデンセンターにおける集客が低迷し、欧州では、エネルギー価格及び生活必需品等の物価高騰による買い控えが大きく影響したことから前年を下回りました。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比（%）
売上高	1,005	1,709	703	58.8

営業利益においては、仕入原価が高騰するなか、売上総利益率が前年と同水準を保ったものの、売上高の減少及びリアル展示会の開催を主とした販売促進活動の活発化による、広告宣伝費や販売促進費等の増加により、販売費及び一般管理費が前年を上回ったことから前年同期と比べ32.4%減少しました。また、営業外損益においては、円安の進行により、為替差益が前年同期に比べて増加いたしました。

今後の展開においては、プロユース事業では、リアルとネットのハイブリッド化を更に進め、AR・MRなどのDX型販売促進を推進し、ブランド力の向上と営業活動の強化を図るとともに、ランドスケープへの営業・提案力の強化を図り、販路を拡大してまいります。ホームユース事業においては、伸長しているe-コマース分野の更なる販売強化と自社工場生産による新商品の開発促進及びグローバル商品の共通販売を推進してまいります。また、海外事業においても、米国での大手ホームセンターとの新規取引の推進や欧州では今まで営業展開できていなかった地域（フランス、イタリア等）への販売強化を図るとともに、販売アイテムの新規投入と新商品開発を推進し、庭全体で楽しめる商品構成を提案することで販売強化を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本においては、テレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進により、得意先からのブランド指定による受注が増加したことや夜の庭を演出する屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上が増加したことから、売上高は9,145,243千円（前年同期比4.0%増）となりました。セグメント利益においては、優秀な人材確保やリアル展示会の増加等、先行投資型の販促費用の増加等により606,353千円（前年同期比15.9%減）となりました。

欧州

欧州においては、ロシア・ウクライナ紛争によるエネルギー価格や生活必需品などの物価高騰により買い控えが大きく影響したことから、売上高は477,539千円（前年同期比35.5%減）となりました。セグメント損失においては、売上高が減少したことから134,087千円（前年同期は8,574千円のセグメント利益）となりました。

中国

中国においては、昨年はコロナ禍の影響で売上を伸ばしたものの今年は反動減により、売上高は791,053千円（前年同期比6.3%減）となりました。セグメント利益においては、原材料の高騰や海上運賃の高騰等の影響により、185,361千円（前年同期比35.9%減）となりました。

韓国

韓国においては、ガーデニング用品のネット販売は順調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で商品の入荷遅延による機会損失により、売上高は117,081千円（前年同期比10.2%減）となりました。セグメント利益においては、8,727千円（前年同期比26.8%増）となりました。

米国

米国においては、外出自主規制の緩和に伴い一時的にユーザーが旅行やアウトドアといったレジャーへの消費に動いたことから、売上高は363,357千円（前年同期比43.0%減）となりました。セグメント損失においては売上が減少したことから118,790千円（前年同期は110,144千円のセグメント利益）となりました。

その他

その他においては、新型コロナウイルス感染症の影響でインド市場において売上が伸び悩むなか、オーストラリアにおいてネット販売およびガーデンセンター向け販売が順調に推移したことから、売上高は128,007千円（前年同期比4.2%増）となりました。セグメント損失においては、19,889千円（前年同期は8,718千円のセグメント損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は26,108,846千円（前連結会計年度末と比べ2,442,852千円増）となりました。流動資産においては、戸建て住宅の新築やリフォーム分野でのリビングガーデン製品の販売が好調なことから売上債権が増加したことや、世界的な原材料・エネルギー価格高騰の影響を受け、一部でガーデニング関連商品の買い控え等により棚卸資産が増加した結果、17,755,967千円（前連結会計年度末と比べ1,835,555千円増）となりました。

固定資産においては、有形固定資産が増加したことから8,352,879千円（前連結会計年度末と比べ607,297千円増）となりました。

流動負債においては、期初の運転資金を短期借入金で賄ったことにより11,256,607千円（前連結会計年度末と比べ1,282,362千円増）となりました。固定負債においては、長期借入金の減少とその他の固定負債が増加した結果、791,900千円（前連結会計年度末と比べ164,620千円増）となりました。

純資産においては、その他の包括利益累計額の増加などにより14,060,338千円（前連結会計年度末と比べ995,870千円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ129,689千円増加し、5,729,871千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における営業活動による資金の減少は、236,334千円（前年同期は1,292,908千円の増加）となりました。これは主に棚卸資産の増加748,385千円と売上債権の増加366,822千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における投資活動における資金の支出は、376,955千円（前年同期は279,796千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が278,926千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における財務活動による資金の収入は、416,820千円（前年同期は1,402,122千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増による収入が925,698千円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たな定めはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,590,114	17,590,114	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	17,590,114	17,590,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月20日		17,590		3,043,623		3,066,445

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年7月20日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32 - 1	1,550	8.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	1,341	7.64
高岡伸夫	和歌山県海南市	1,081	6.16
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	503	2.87
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20 - 1	502	2.86
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	325	1.85
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.38
JP JPMSE LUX RE J.P. MORGAN SEC PLC EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	200	1.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.10
橋本総業ホールディングス株式 会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9 - 9	169	0.96
計		6,109	34.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2022年7月20日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,523,900	175,239	
単元未満株式	普通株式 8,714		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,590,114		
総株主の議決権		175,239	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2022年7月20日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 - 1	57,500		57,500	0.32
計		57,500		57,500	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月21日から2022年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月21日から2022年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,600,181	5,729,871
受取手形及び売掛金	3,096,998	
受取手形、売掛金及び契約資産		3,445,868
電子記録債権	586,558	733,963
商品及び製品	3,998,831	4,719,112
仕掛品	506,015	573,740
原材料及び貯蔵品	1,344,812	1,613,208
その他	927,886	1,090,366
貸倒引当金	140,872	150,163
流動資産合計	15,920,412	17,755,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,643,980	3,769,033
土地	1,043,608	1,123,571
建設仮勘定	208,158	222,673
その他(純額)	904,004	1,222,510
有形固定資産合計	5,799,751	6,337,788
無形固定資産		
のれん	24,747	58,901
その他	472,197	480,196
無形固定資産合計	496,945	539,097
投資その他の資産		
投資有価証券	225,576	253,229
繰延税金資産	121,401	52,118
その他	1,124,846	1,190,490
貸倒引当金	22,939	19,846
投資その他の資産合計	1,448,884	1,475,992
固定資産合計	7,745,581	8,352,879
資産合計	23,665,994	26,108,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,059	3,333,709
電子記録債務	1,071,036	1,286,041
短期借入金	2 3,734,870	2 4,755,803
1年内返済予定の長期借入金	39,140	36,000
未払法人税等	338,590	406,136
賞与引当金	21,684	26,276
その他	1,255,864	1,412,641
流動負債合計	9,974,245	11,256,607
固定負債		
長期借入金	111,000	93,000
退職給付に係る負債	9,086	10,287
資産除去債務	222,914	231,705
その他	284,279	456,907
固定負債合計	627,280	791,900
負債合計	10,601,526	12,048,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,094,927	3,096,529
利益剰余金	6,137,003	6,413,198
自己株式	16,651	15,079
株主資本合計	12,258,902	12,538,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,669	120,787
繰延ヘッジ損益	11,335	85,937
為替換算調整勘定	496,568	1,105,543
退職給付に係る調整累計額	88,811	85,111
その他の包括利益累計額合計	698,384	1,397,380
新株予約権	1,681	1,435
非支配株主持分	105,500	123,251
純資産合計	13,064,468	14,060,338
負債純資産合計	23,665,994	26,108,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月21日 至2021年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月21日 至2022年7月20日)
売上高	1 11,270,212	1 11,022,284
売上原価	6,220,461	6,070,931
売上総利益	5,049,750	4,951,352
販売費及び一般管理費	2 3,885,867	2 4,165,137
営業利益	1,163,883	786,215
営業外収益		
受取利息	5,548	3,863
受取配当金	2,292	2,496
受取手数料	21,084	22,262
為替差益	51,313	269,009
その他	46,106	63,773
営業外収益合計	126,345	361,405
営業外費用		
支払利息	38,251	36,242
売上割引	18,665	-
コミットメントフィー	2,353	1,961
その他	3,426	10,756
営業外費用合計	62,697	48,961
経常利益	1,227,531	1,098,660
特別利益		
固定資産売却益	-	2,287
特別利益合計	-	2,287
特別損失		
固定資産除却損	3,558	-
固定資産売却損	678	-
特別損失合計	4,236	-
税金等調整前四半期純利益	1,223,295	1,100,947
法人税、住民税及び事業税	265,532	384,762
法人税等調整額	91,662	32,400
法人税等合計	357,194	417,163
四半期純利益	866,100	683,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,075	4,479
親会社株主に帰属する四半期純利益	865,024	679,305

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)
四半期純利益	866,100	683,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,729	19,118
繰延ヘッジ損益	18,382	74,602
為替換算調整勘定	251,185	622,246
退職給付に係る調整額	46,503	3,699
その他の包括利益合計	330,801	712,267
四半期包括利益	1,196,901	1,396,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191,317	1,378,301
非支配株主に係る四半期包括利益	5,583	17,751

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,223,295	1,100,947
減価償却費	306,029	355,447
のれん償却額	1,636	5,845
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,286	6,078
賞与引当金の増減額(は減少)	48,266	4,592
受取利息及び受取配当金	7,841	6,359
支払利息	38,251	36,242
為替差損益(は益)	12,074	32,466
固定資産除却損	3,558	-
売上債権の増減額(は増加)	1,306,108	366,822
棚卸資産の増減額(は増加)	171,470	748,385
その他の資産の増減額(は増加)	44,463	2,612
仕入債務の増減額(は減少)	1,465,991	304,872
その他の負債の増減額(は減少)	84,380	50,962
未払消費税等の増減額(は減少)	125,016	23,659
その他	21,911	25,016
小計	1,460,248	110,282
利息及び配当金の受取額	7,841	6,359
利息の支払額	40,517	35,787
法人税等の支払額	134,663	317,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292,908	236,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	194,324	278,926
無形固定資産の取得による支出	74,994	79,884
投資有価証券の取得による支出	160	160
その他	10,317	17,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,796	376,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,550,000	21,552,060
短期借入金の返済による支出	5,657,000	20,626,361
長期借入れによる収入	180,000	-
長期借入金の返済による支出	1,118,184	21,140
自己株式の売却による収入	-	2,928
自己株式の取得による支出	74	-
配当金の支払額	291,566	403,110
その他	65,297	87,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,402,122	416,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,289	326,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	303,720	129,689
現金及び現金同等物の期首残高	3,942,313	5,600,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,638,592	5,729,871

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社グループは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。会計上の見積りに用いた仮定について、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はないと考えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	167,763千円	161,899千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発及び商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の強化のために、前連結会計年度末においては取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しており、当第2四半期連結会計期間においては取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	7,430,000千円	7,730,000千円
借入実行残高	3,144,327	4,600,000
差引額	4,285,673	3,130,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月21日至2021年7月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年1月21日至2022年7月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月21日 至2021年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月21日 至2022年7月20日)
給与及び賞与	1,212,866千円	1,312,680千円
賞与引当金繰入額	636	9,460
貸倒引当金繰入額	6,922	10,010
減価償却費	198,959	222,439
退職給付費用	22,775	18,618

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)
現金及び預金	3,638,592千円	5,729,871千円
現金及び現金同等物	3,638,592	5,729,871

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月14日 定時株主総会	普通株式	291,566	20.0	2021年1月20日	2021年4月15日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月13日 定時株主総会	普通株式	403,110	23.0	2022年1月20日	2022年4月14日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,795,646	739,915	844,203	130,329	637,267	11,147,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	584,734	219	1,826,178	-	20,150	2,431,283
計	9,380,381	740,135	2,670,382	130,329	657,417	13,578,646
セグメント利益又は損失()	721,123	8,574	289,385	11,923	110,144	1,141,151

(単位：千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	122,849	11,270,212		11,270,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	219	2,431,502	2,431,502	
計	123,068	13,701,715	2,431,502	11,270,212
セグメント利益又は損失()	8,718	1,132,433	31,450	1,163,883

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去81,738千円、棚卸資産の調整額 50,489千円および貸倒引当金の調整額200千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	9,145,243	477,539	791,053	117,081	363,357	10,894,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	710,413	1,704	1,529,453		22,435	2,264,006
計	9,855,657	479,244	2,320,507	117,081	385,792	13,158,283
セグメント利益又は損失()	606,353	134,087	185,361	8,727	118,790	547,564

(単位：千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	128,007	11,022,284		11,022,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	585	2,264,592	2,264,592	
計	128,593	13,286,877	2,264,592	11,022,284
セグメント利益又は損失()	19,889	527,674	258,540	786,215

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去203,987千円、棚卸資産の調整額53,786千円、のれん償却額 1,542千円及び貸倒引当金の調整額2,309千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更してあります。

これによる各事業セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失」への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)

(単位：千円)

報告セグメント	日本	欧州	中国	韓国	米国	その他	合計
プロユース 事業部	6,681,447	3,414		39,144			6,724,006
ホームユース 事業部	2,534,942		745,826				3,280,768
海外推進事業部	82,969	474,125	45,227	77,937	363,357	128,007	1,005,686
その他	11,822						11,822
外部顧客への 売上高	9,145,243	477,539	791,053	117,081	363,357	128,007	11,022,284

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	59円34銭	38円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	865,024	679,305
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	865,024	679,305
普通株式の期中平均株式数(株)	14,578,303	17,529,221
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	59円22銭	38円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	28,657	11,523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月1日

株式会社タカショー
取締役会御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの2022年1月21日から2023年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月21日から2022年7月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月21日から2022年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の2022年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。